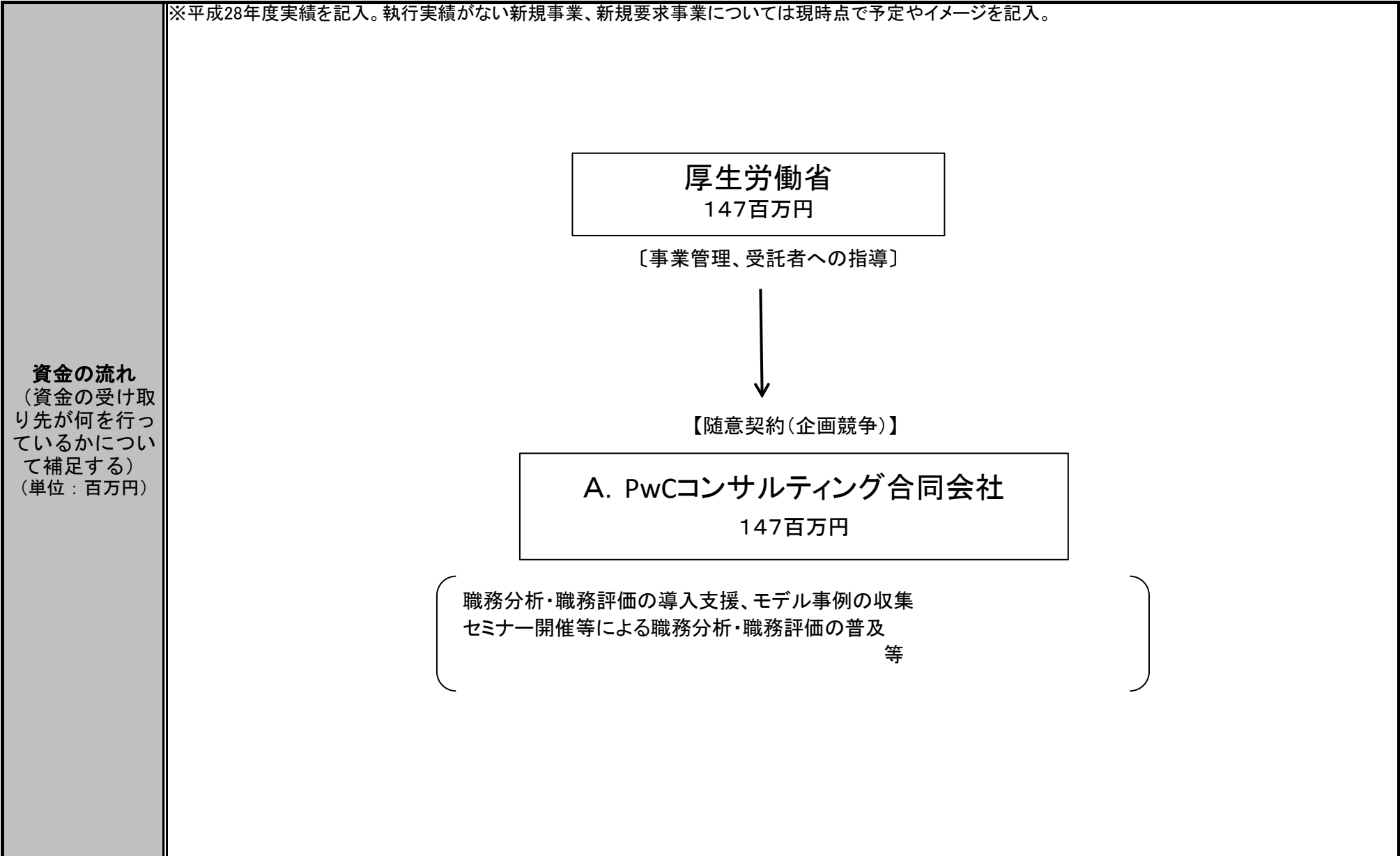


事業番号0626											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	職務分析・職務評価普及事業				担当部局庁	雇用環境・均等局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	有期・短時間労働課			有期・短時間労働課長 松永久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号				関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定） 「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定） 「少子化社会対策大綱」（平成27年3月20日閣議決定） 「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）					
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	職務分析・職務評価について、コンサルティングを通じた導入支援を行うとともに好事例の収集やセミナー等による周知を一体的に実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	185	193	267				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	0	0	185	193	267				
	執行額		0	0	147						
	執行率（％）		－	－	79%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	79%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	仕事と家庭両立支援事業等委託費		193	267	事業対象拡大による増						
	計		193	267							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	コンサルティングを実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した企業の割合80%以上		コンサルティングを実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した企業の割合		成果実績	％	－	－	89.2	－	－
					目標値	％	－	－	80	－	80
					達成度	％	－	－	111.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	事業実施結果報告書										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	職務分析・職務評価の普及に向けたセミナー参加者数			活動実績	人	－	－	1,114	－	－	
				当初見込み	人	－	－	950	950	1,100	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	職務分析・職務評価の実施に向けたコンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数			活動実績	所	－	－	142	－	－	
				当初見込み	所	－	－	200	230	300	

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			職務分析・職務評価普及推進に係る経費(X)／セミナー参加者数(Y)		単位当たりコスト	円	－	－	846	1,523		
					計算式	X/Y	－	－	942,697/1,114	1,446,632/950		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			職務分析・職務評価導入支援に係る経費(X)／コンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数(Y)		単位当たりコスト	千円	－	－	142.2	200.5		
					計算式	X/Y	－	－	20,188/142	46,125/230		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			パートタイム労働法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の是正割合(年度内)		実績値	%	98.7	98.9	99.2	－	－	
					目標値	%	90	90	90	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			－	－	－	－	施策の進捗状況(実績)					
						－						
		－										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	コンサルティングによる導入支援とセミナー等による普及推進を一体的に実施し、職務分析・職務評価の更なる普及を図ることにより、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇の実現に寄与する。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する必要があることから、広く国民のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、パートタイム労働法を踏まえ、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、職務分析・職務評価の普及を促進する事業であり、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するという政策目的に向けて、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					△	企画競争で実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、労働保険適用事業主を支援するための事業であることから妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進に係る経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	受託事業者の効率的な事業の執行により、精算額が契約額を下回ったため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は達成できた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	セミナー参加者数は、当初見込みを上回る実績となったが、コンサルティング実施企業数は、当初見込みに達しなかった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した資料等により、企業へのコンサルティング等を実施しており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業初年度で、実施までの準備が必要であり実施期間が十分でなかったことからコンサルティング実施企業数が当初の見込みを下回ったものの、セミナー参加者数は当初の見込みを上回った。コンサルティングを実施した企業のうち、職務分析・職務評価を実施した企業の割合は、当初の見込みを上回る高い割合となっており、効果的な事業が実施できたといえる。					
	改善の方向性	29年度は事業の実施期間を十分確保することにより、当初見込んだ活動実績が達成できるように取り組んでいくとともに、引き続き、効果的な事業運営を行う。また、適正な予算規模への見直しを検討する。					
外部有識者の所見							
H28年度に開始された事業で、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇の実現という事業目的の重要性は理解するが、事業内容である「職務分析・職務評価」の導入の有効性、コンサルティングのための訪問企業200社選定の合理性があるか検証しつつ、適正な執行に努めて頂きたい。（栗原 美津枝）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	成果目標を達成しており、自己点検も妥当であるが、外部有識者の所見のとおり、活動指標の訪問企業数については検証を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	活動指標の訪問企業数について28年度の実績等を踏まえ検証を行い、230社とした。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	新28-0026						



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCコンサルティング合同会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職務分析・職務評価の導入支援等	131			
	管理費	一般管理費	5			
	消費税	消費税	11			
	計		147	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	職務分析・職務評価の導入支援、モデル事例の収集、セミナー開催等による職務分析・職務評価の普及等	147	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-